

●基調講演「エネルギーシステムのイノベーションを通じた都市環境政策」

- ・ 低炭素というキーワードは積み上げ型ではなくてパワーダウンシフトである。かなりそこへ到達していく上では距離感はあるが、燃料に関しても総合政策が展開される。
- ・ 基本的なドライビングフォースは、国際的な世論である。
- ・ 規制的な手段と支援的な手段と、それから自主的な取り組み、この自主的な取り組みがまたそれを新たに支援する枠組みとしても必要になってきている。

●講演「環境共生型まちづくりの取り組み～八幡東田総合開発等の事例から～」

- ・ 普通の権利者だけのまちづくり連絡会を超えるものとして、エリアマネジメントも含めて展開されている。
- ・ 具体的な取り組みは街区まるごとCO₂のプランから始まって数多く提示されたが、これは環境モデル都市の基本的な活用素材になって発展している。特に、エリアマネジメントの必要性を訴えられた。

●講演「都市と人と自然との共生まちづくり～低炭素まちづくりを支える環境技術～」

- ・ なんばパークスの基本的なコンセプトというのは、普通は人と自然の共生ということに訴えられているけれども、エンターテインメントからスタートした場所性を非常に明確にコンセプトの中に生かされている。
- ・ 緑のオープンスペースの圧倒的なボリュームということを斜面で実現された。
- ・ 環境と経済との共生という一番難しいテーマを商業、ビジネス、それから住宅を含んだいわゆる複合開発の中で実現された。

●パネルディスカッション（抜粋）

【柏木氏】

- ・ 関西の場合には、国際化というのがどこでも通用するキーワード。大阪は商業都市、京都は古都、伝統、神戸は国際港湾都市、そして、堺は国際産業都市。関西地区とし

て非常に多面性を持った連携をとれば、広域圏としての新しいモデル化になるだろうと考えている。

- ・ プログラム的アプローチと我々は呼んでいるが、企画段階から市民の方々が一緒になってやっておられるというのは、ガバナンスとしては非常に重要である。
- ・ 今世紀、日本が生きていく成長エンジンは、やはり低炭素型社会の実現の中にある。
- ・ 都市1つで完結することは全くない。選択と集中をして、広域でまとまり、この関西地区そのものが移り変わっていくような期待感を感じた。

【布川氏】

- ・ 今まで以上に水都というのを打ち出して、上海万博なども契機に、それを全世界的に出していこうと考えている。
- ・ 企業集団を大阪市としてつくってもらおうとか、そういうところのアプローチというのがちょっと弱い。市民NPOの核となる団体と同じように必要だとは思っているの、それはどんどんまた進めていきたいと考えている。
- ・ 例えばCAP&TRADEとか、広域とか、あるいは国との役割、そういうものを整理していく必要があるのではないかと考えている。

【高畑氏】

- ・ 京都は実は森林の面積が4分の3を占めているということもあるため、低炭素型まちづくりは地域の活性化にもつながる取り組みでもあると考えている。
- ・ 京都の90%以上が中小の企業ということで、地域の中に息づく伝統産業が非常にたくさんあるため、地域で取り組まれているいろいろな内容に対して事業者としての参画が、非常に充実した形で展開されていると感じている。
- ・ いかんせん地域自治の担い手というのはだんだん高齢化をしている。実際に何か動きをとろうとしても、どうしても動きにくいところがある。若い人たちに移管ということになっても、なかなか動いてもらえない。それを会社組織などの形で実行できるというのは非常にいいヒントをいただいた。
- ・ 京都市としては、まず何よりライフスタイルというところでもっと深掘りをしていきたいと考えている。そこから発信できるものもまだまだある。
- ・ 京都市と京都府は、この点に関してはタグを組んで取り組んでいる。隣に滋賀県もあり、つながりがある。関西広域でもっと取り組めることがあるのではないかと。

【三木氏】

- ・ 地域の中でコンパクトなまちづくりをやっていくというのが大事で、特に神戸の場合は港湾都市であるので、景気が悪くなったらすぐ貨物の量が減り、景気がよくなったら増える。そういったところで例えば自動車のCO₂の発生量を抑えようと思えば、かなり無理が出てくる。そこを1つはコンパクトなまちづくりをやっていって、かなり自動車使用の頻度を減らすということは大事で、それが今高齢化と連動してまちが活性化するという1つの材料にもなると考えている。
- ・ 例えば、神戸市の大学で研究した低炭素技術を、神戸の企業で実用化されて、それが神戸市の事業者とか市民とかで実際に使用され、普及するということが本来の意味でのモデル都市だろうと考えている。そういう情報発信なり仕組みづくりということを、今までもやってきているし、これからもやっていきたいと考えている。

【柳瀬氏】

- ・ 我々行政の役割というのは、そういう低炭素のまちづくりのための中長期的なビジョンを提示しながら、町が発展する過程で非常にスプロール化してしまった、そして非常にエネルギー的に効率が悪くなっているような状況を改善するとか、そういうことに熱心な人たちを都心的な地域に呼び戻したりするとかが必要と考える。
- ・ 呼び戻すためにはそこに何か新しい魅力が必要で、例えば、LRT、バス、あるいはコミュニティサイクルなどを用意しながら、日々の生活の大体は歩いて暮らせるというような仕組みをつくっていかなければならない。
- ・ こういう流れの中で、中小企業の省エネを大企業さんの知識、技術、ノウハウを使って守っていくということで、省エネアドプト制度というのを検討している。市域の中の大企業と中小企業が新しい連携をしながらともに低炭素化に向かって頑張っていくという、こういう機運を高めるのがまず大事と考えている。
- ・ 堺市内にも結構若い学生さんがいるので、そういうような人で、学生のアイデアバンクのような組織をこしらえて、それがモデル都市を推進するための協議会のようなところと連携させる。このことが、新しい活力を生み、新しい低炭素社会への知恵や工夫を出してもらおうというふうな形につながっていくのではないかと考えている。

【盛岡】

- ・ サステナビリティ・サイエンス機構の責務というのは、関西圏の中で産業社会を転換する上で各界と協力していく、そのためのプラットフォームをつくるというのが極めて大きな責務だと考えている。